

平成 26 年 1 月

## VODAFONE GROUP 【A9694】

(Vodafone Group-ADR)

を保有されている投資家の皆様へ  
ー 権益売却に伴う金銭交付、株式交付、及び株式併合  
＜株主総会等の承認＞のお知らせー

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、VODAFONE GROUP の権益売却に伴う同社の株主・ADR 保有者に対する金銭交付案、Verizon Communications Inc. (以下、VERIZON COMM (A0690)) 株式交付案、及び、VODAFONE GROUP-ADR の併合予定につきまして、現地保管機関より株主総会等の承認の通知がございましたのでご案内申し上げます。(太字下線部参照)

なお、日程・内容等は現地保管機関の通知に基づくものであり、今後変更となる可能性もございます。今後の動向につきましては、追加情報入手次第ご案内申し上げます。

詳細につきましては、下記のとおりです。

敬具

### 記

VODAFONE GROUP は、米国にて電気通信事業を営む VERIZON COMM とともに共同出資をおこなっている携帯電話事業を営む Verizon Wireless の同社が保有する 45% の権益を VERIZON COMM へ 1,300 億米ドルで売却することを発表致しました。

VODAFONE GROUP は、売却に伴い受領した金銭 (589 億米ドル) のうち 239 億米ドル、受領した全ての VERIZON COMM 株式 (602 億米ドル相当) を同社の株主・ADR 保有者に交付する予定です。また、金銭、及び株式の交付時に、交付前の株価水準を維持する目的で VODAFONE GROUP-ADR の併合を行う予定です。

#### 【金銭交付案】

1. 現地効力発生日 : 2014 年 2 月 21 日
2. 現地権利落日 : 2014 年 2 月 24 日
3. 現地支払日 : 2014 年 3 月 4 日
4. 交付単価 (米ドル) : 未定 (現地、2014 年 2 月 21 日に公表予定)
5. 課税関連 : 現地 : 未定  
国内 : 未定
6. 主な実施条件 : ・ 現地 2014 年 1 月 28 日実施の株主総会の承認、及び裁判所集会の承認  
⇒ 株主総会、及び裁判所集会にて承認されました。  
・ 現地 2014 年 1 月 28 日実施の VERIZON COMM の株主総会の承認  
⇒ 承認されました。  
・ 現地規制当局等による承認  
(前回通知 : 現地規制当局による承認)

7. その他 : 金銭交付代金の支払は円貨となる予定です。
- 【株式交付案】
1. 現地効力発生日 : 2014年2月21日
2. 現地権利落日 : 2014年2月24日
3. 現地支払日 : 2014年2月27日
4. 交付比率 : 未定（現地2014年2月19日に公表予定）
5. 課税関連 : 現地：未定  
国内：未定
6. 主な実施条件 : ・現地2014年1月28日実施の株主総会、及び裁判所集会の承認  
⇒株主総会、及び裁判所集会にて承認されました。  
・現地2014年1月28日実施の VERIZON COMM の株主総会の承認  
⇒承認されました。  
・現地規制当局等による承認  
(前回通知：現地規制当局による承認)
7. その他 : 交付される VERIZON COMM 株式は、ニューヨーク証券取引所に上場していません。

※ 【金銭交付案】、及び【株式交付案】は、VODAFONE GROUP 株式1株（株式併合前）に対し、1株のVODAFONE GROUP C株式が交付されます。その後、受領したVODAFONE GROUP C株式は、現金【金銭交付案】、及び、VERIZON COMM 株式【株式交付案】と交換されます。（VODAFONE GROUP C株式はVODAFONE GROUPの株主・ADR保有者には交付されません。）なお、【金銭交付案】及び【株式交付案】は、配当扱いとして課税となる可能性があります。

※ VODAFONE GROUP-ADRは、10株のVODAFONE GROUP株式を表章しています。

【株式併合案】

1. 現地効力発生日 : 2014年2月21日
2. 現地権利落日 : 2014年2月24日
3. 株式併合比率 : 未定（現地2014年2月19日に公表予定）
4. 現地支払開始日 : 2014年2月27日
5. 主な実施条件 : ・現地2014年1月28日実施予定の株主総会、及び裁判所集会の承認  
⇒株主総会、及び裁判所集会にて承認されました。  
・現地2014年1月28日実施の VERIZON COMM の株主総会の承認  
⇒承認されました。  
・現地規制当局等による承認  
(前回通知：現地規制当局による承認)

※当権益売却にともない VERIZON COMM は Verizon Wireless の 100%の権益を保有することになります。一方で、VODAFONE GROUP は、米国における携帯電話事業から完全撤退することになります。

御不明な点などございましたら、お取引いただいております弊社窓口までお問い合わせ下さい。

本資料は、投資勧誘を目的として作成したのではなく、情報提供を目的としたものです。

以上

大和証券株式会社